

平成27年度 宇治市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.75	標準財政規模(百万円)	34,856
京都府	宇治市	H28.1.1人口(人)	189,623	平成27年度職員数(人)	1,265
		面積(Km ²)	67.54	人口千人当たり職員数(人)	6.7

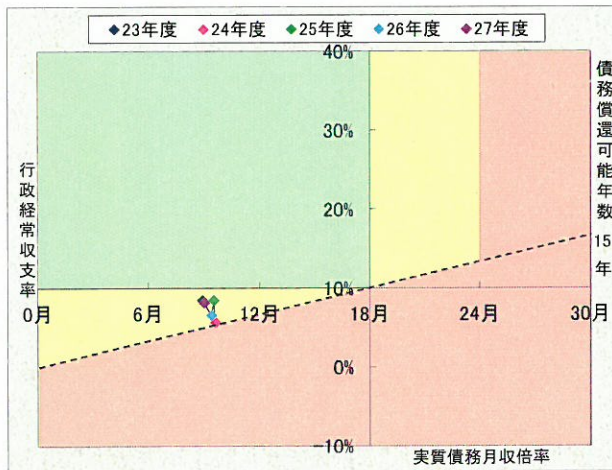
<人口構成の推移>

(単位:千人)

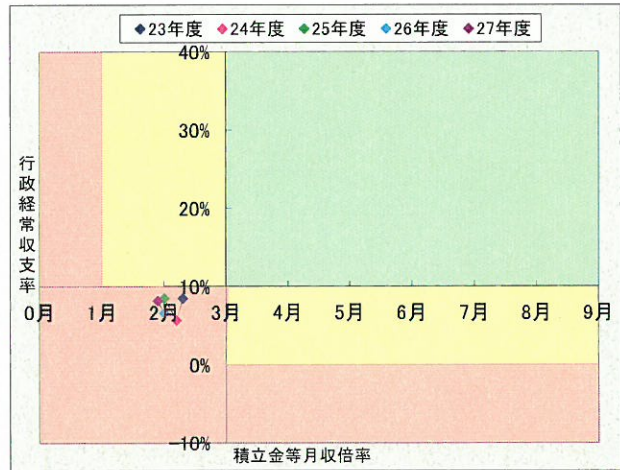
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	189.1	28.2	14.9%	134.4	71.1%	26.2	13.9%	0.5	0.6%	28.5	31.4%	60.6	66.9%
17年国調	189.6	27.4	14.5%	129.0	68.1%	33.0	17.4%	0.5	0.6%	24.2	27.9%	59.6	68.6%
22年国調	189.6	27.1	14.4%	120.7	63.9%	40.9	21.7%	0.5	0.6%	20.3	26.6%	55.5	72.7%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	京都府		12.9%		63.8%		23.4%		2.3%		24.0%		73.7%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	○
収支低水準	-



[要因分析]

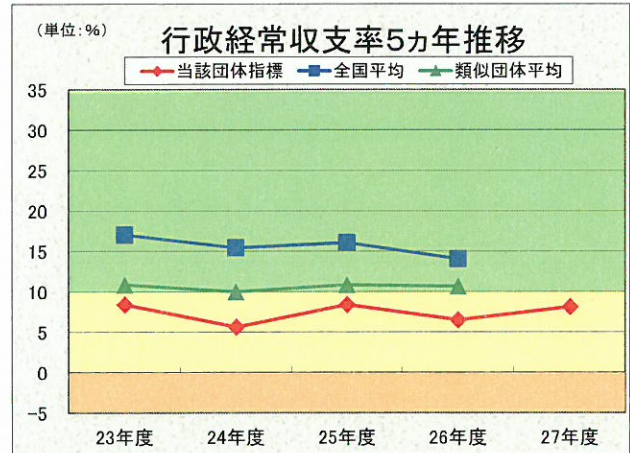
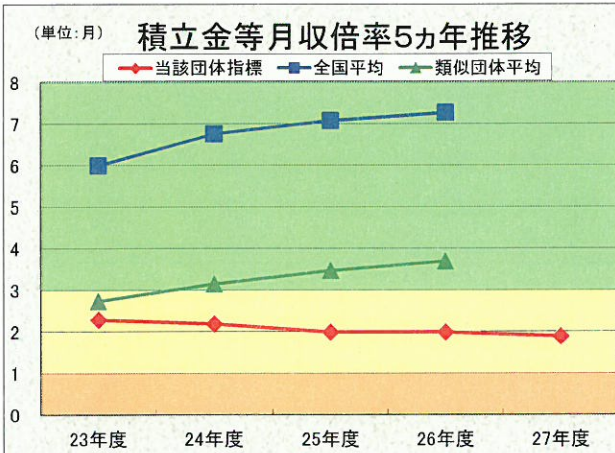
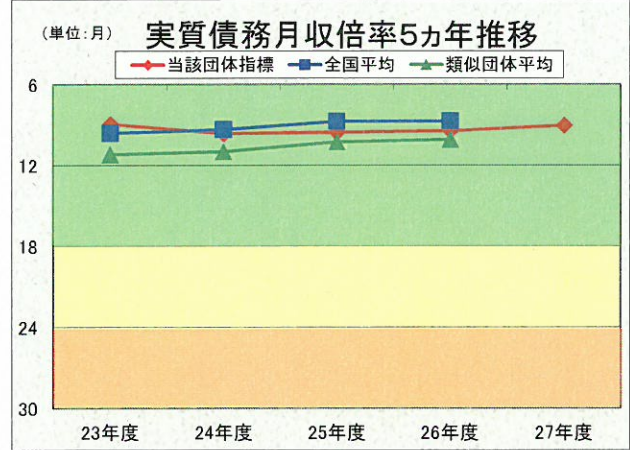
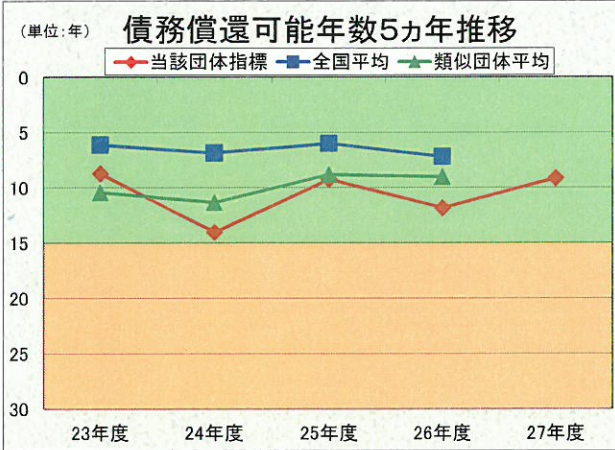
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	○	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	○	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	8.7年	14.0年	9.2年	11.8年	9.1年
実質債務月収倍率	8.9月	9.6月	9.5月	9.4月	9.0月
積立金等月収倍率	2.3月	2.2月	2.0月	2.0月	1.9月
行政経常収支率	8.5%	5.7%	8.5%	6.6%	8.2%

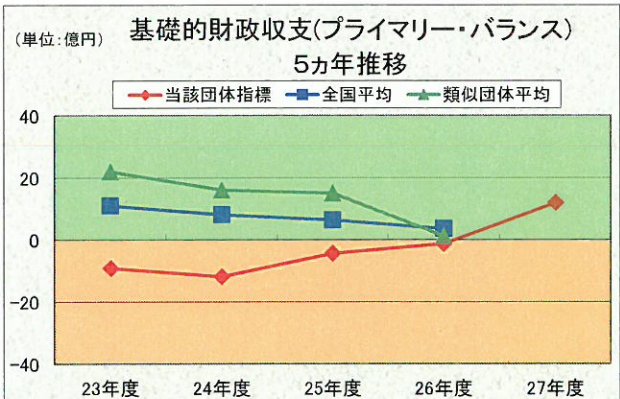
類似団体区分 都市Ⅳ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.0年	7.2年
10.1月	8.7月
3.7月	7.3月
10.7%	14.1%



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	11.63%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.63%	30.00%
実質公債費比率	1.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast 1)) \}$$

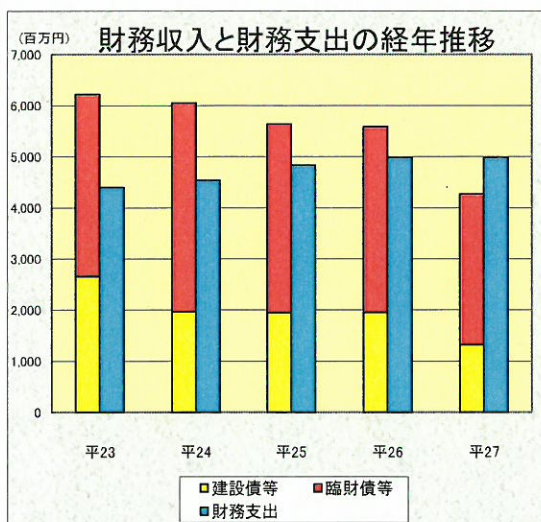
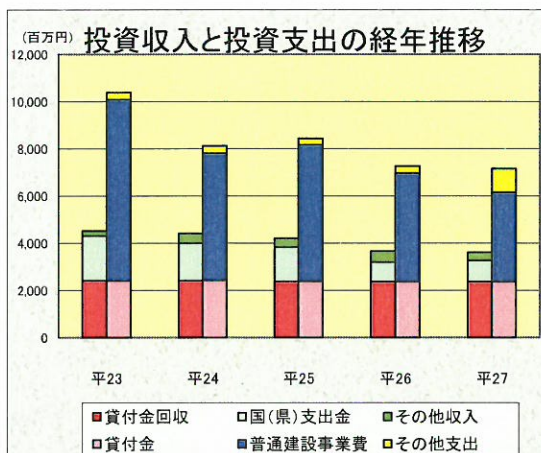
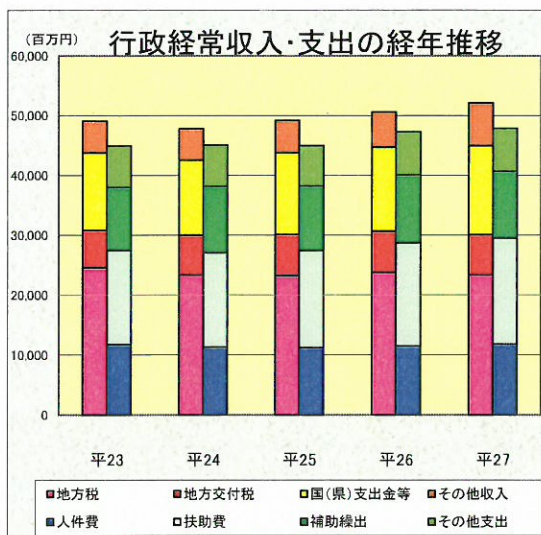
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	24,550	23,319	23,266	23,772	23,326
地方譲与税・交付金	2,736	2,554	2,733	3,074	4,566
地方交付税	6,256	6,653	6,846	6,887	6,722
国(県)支出金等	12,950	12,600	13,670	14,050	14,891
分担金及び負担金 ・寄附金	849	943	938	1,024	919
使用料・手数料	1,523	1,501	1,501	1,526	1,454
事業等収入	216	216	215	232	251
行政経常収入	49,079	47,787	49,169	50,566	52,130
人件費	11,758	11,297	11,184	11,475	11,773
物件費	5,450	5,586	5,495	5,816	5,946
維持補修費	783	664	657	758	744
扶助費	15,655	15,799	16,241	17,243	17,743
補助費等	4,361	4,797	4,235	4,470	5,699
繰出金(建設費以外)	6,259	6,289	6,569	6,916	5,464
支払利息 (うち一時借入金利息)	660 (33)	633 (40)	578 (33)	534 (37)	476 (31)
行政経常支出	44,927	45,065	44,959	47,213	47,844
行政経常収支	4,152	2,722	4,210	3,353	4,286
特別収入	212	302	821	299	187
特別支出	4	1,060	1,753	635	127
行政収支(A)	4,361	1,965	3,278	3,016	4,346
■投資活動の部■					
国(県)支出金	1,906	1,598	1,458	820	885
分担金及び負担金 ・寄附金	51	10	106	61	44
財産売却収入	15	33	8	118	12
貸付金回収	2,406	2,409	2,387	2,378	2,378
基金取崩	135	361	243	279	287
投資収入	4,514	4,411	4,202	3,656	3,605
普通建設事業費	7,682	5,397	5,773	4,592	3,775
繰出金(建設費)	192	221	102	82	-
投資及び出資金	-	5	19	40	877
貸付金	2,411	2,417	2,383	2,373	2,374
基金積立	105	86	152	183	141
投資支出	10,389	8,125	8,430	7,270	7,166
投資収支	▲ 5,876	▲ 3,714	▲ 4,228	▲ 3,613	▲ 3,561
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	6,216 (3,567)	6,045 (4,080)	5,636 (3,691)	5,586 (3,632)	4,269 (2,953)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	6,216	6,045	5,636	5,586	4,269
元金償還額 (うち臨財債等)	4,397 (1,448)	4,536 (1,701)	4,832 (1,942)	4,980 (2,287)	4,980 (2,391)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	4,397	4,536	4,832	4,980	4,980
財務収支	1,819	1,509	804	605	▲ 712
収支合計	304	▲ 240	▲ 147	8	73
償還後行政収支(A-B)	▲ 36	▲ 2,572	▲ 1,554	▲ 1,965	▲ 634
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	36,305 (42,842)	38,036 (44,351)	39,057 (45,154)	39,777 (45,760)	39,200 (45,000)
積立金等残高	9,289	8,786	8,559	8,482	8,417



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

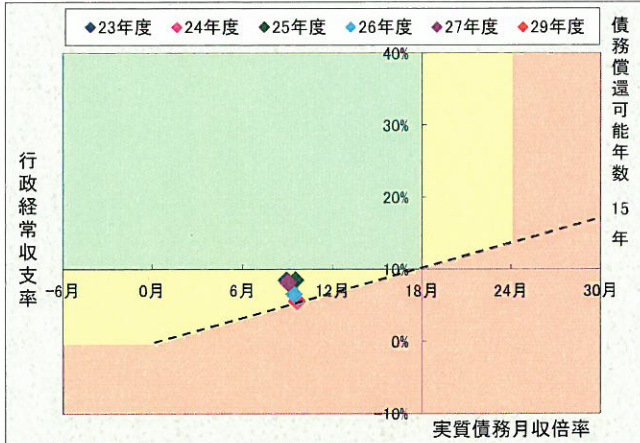
平成29年度 宇治市 財政指標の見通し

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成29年度
債務償還可能年数	8.7年	14.0年	9.2年	11.8年	9.1年	14.3年
実質債務月収倍率	8.9月	9.6月	9.5月	9.4月	9.0月	9.6月
積立金等月収倍率	2.3月	2.2月	2.0月	2.0月	1.9月	1.3月
行政経常収支率	8.5%	5.7%	8.5%	6.6%	8.2%	5.6%

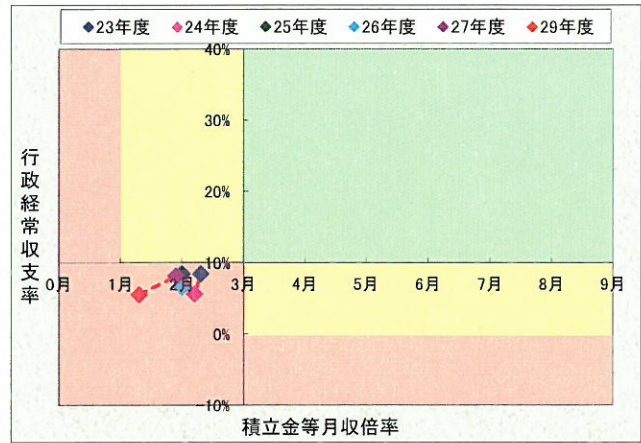
類似団体 平均値	全国 平均値
9.1年	7.2年
10.1月	8.7月
3.6月	7.3月
10.7%	14.1%

【債務償還能力】



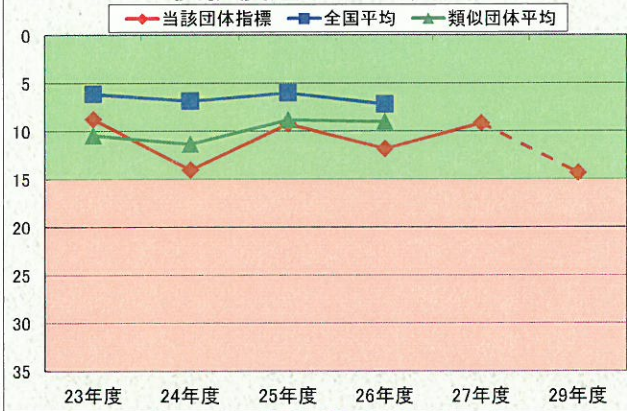
(単位:年)

【資金繰り状況】



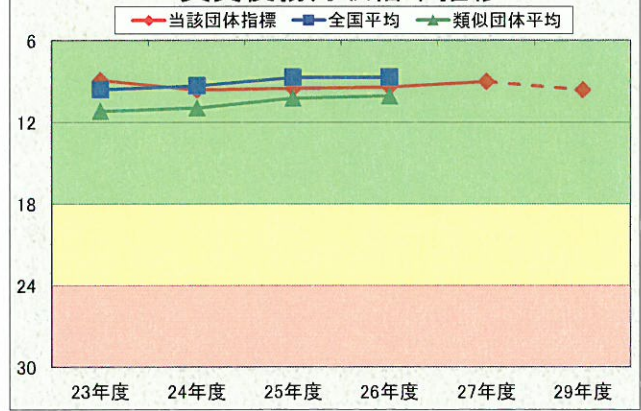
(単位:月)

債務償還可能年数推移



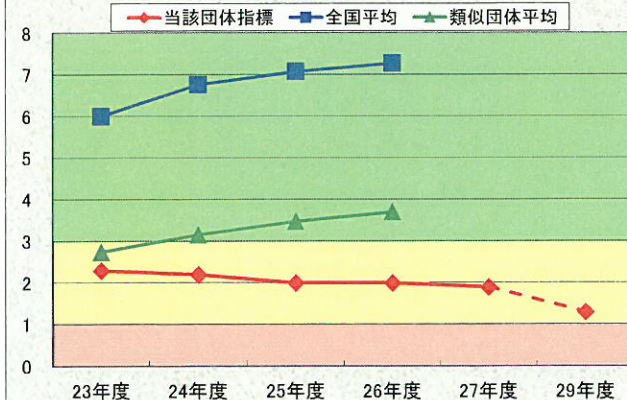
(単位:年)

実質債務月収倍率推移

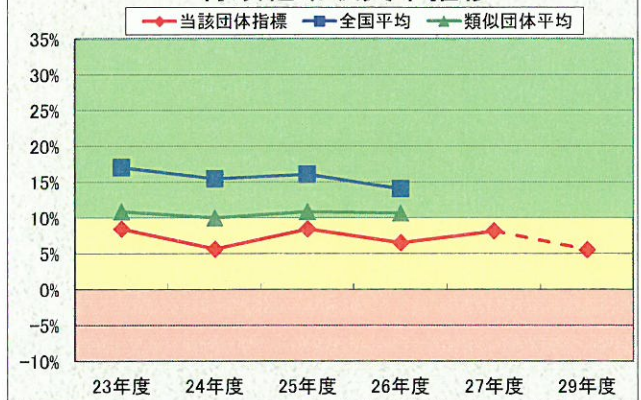


(単位:%)

積立金等月収倍率推移



行政経常収支率推移



※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。